

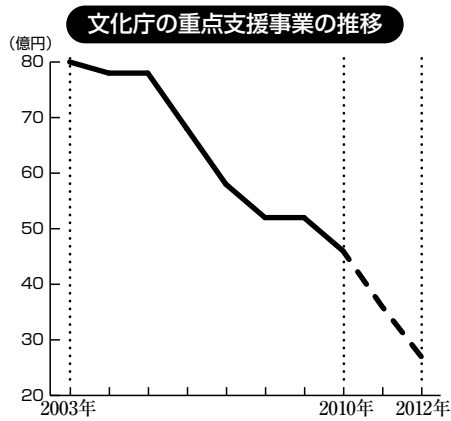
文化が豊かに発展する社会をめざします



人びとに生きる力を与える芸術・文化は、社会の進歩に不可欠です。文化を自由に創造し、享受することは国民の権利であり、その条件をととのえることは国の責務です。しかし、経済危機で国民が文化に親しむ機会が奪われ、芸術団体の運営は厳しくなっています。

芸術・文化団体の活動は、芸術を生み出し、観客を組織し、芸術家を育てる原動力です。その活動を支える公的助成を抜本的に拡充し、改善させることは、芸術・文化の発展のためにどうしても必要です。

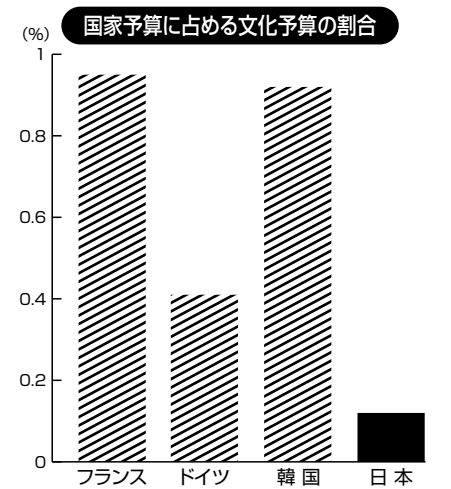
日本共産党



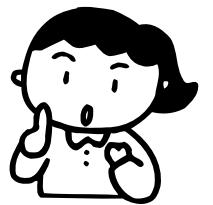
“財源づくり”口実に文化予算を削減する こんな政治は許しません

民主党政権は、マニフェスト実施の財源づくりを理由に、「事業仕分け」で文化の「予算削減」を決めました。重点支援事業を3年で1/2に削減する計画を打ち出し、今年から削減を始めました。自公政治が続けた助成削減を見直すどころか、いっ

そうすすめる——こんなことをするために「政権交代」したのでしょうか。文化に短期的な効率や成果だけを求めるやり方に多くの文化人が反対の声を上げました。日本共産党は、公的助成削減計画を撤回させ、抜本的に拡充するためにがんばります。



軍事費や大企業減税に メスを入れる政治へ



もともと日本の文化予算はあまりに少なく、ヨーロッパや韓国の8分の1程度しかありません。文化庁予算は1020億円にすぎず、芸術文化振興費は400億円に達していません。

民主党政権が助成金を増やせないのは、自公政権と同じく軍事費と大企業減税を「聖域」にして

いるからです。アメリカのための米軍再編経費と思いやり予算(3430億円)や1隻1157億円もするヘリ空母などにメスを入れる姿勢が必要です。日本共産党は、アメリカや財界に堂々とモノをいい、文化に予算をまわします。

助成方式を改善し、持続的な発展を応援します

現在の助成方式は、芸術団体の無理な自己負担を前提にしており、いくら努力しても「赤字」になる仕組みになっています。これでは、芸術団体の運営基盤は安定しません。文化審議会でも「抜本の見直し」を求めており、転換に踏み出すべきです。

- 「赤字補てん」方式をやめ、芸術団体への持続的な支援方式に転換します
- 公演や普及方法が違う各分野の特性を考慮した助成制度をめざします
- 年間活動全体を考慮した助成制度として充実させます
- けいこ場や公演・展示場補助など幅広い団体が気軽に活用できる制度を確立します

日本共産党国会議員団 現場の声聞き、政府に申し入れ

日本共産党は、「事業仕分け」をうけて幅広い文化団体と懇談。現場の切実な声をふまえた質問に、政府も「経済的効率性を一律に求めるのではない」とこたえざるを得ませんでした。

助成拡充求める国会懇談会(5月26日)



「前払い」制度の本格的導入へ 力を合わせましょう

芸術団体と日本共産党が繰り返し要望してきた助成金の一部「前払い」について、政府は、条件を付して可能になったことを明らかにしました。本格的導入に力を合わせましょう。



2010年6月号外
(1952年5月30日第3種郵便物認可)

日本共産党が発表した見解を紹介します。ご意見・ご感想をお寄せください。

日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL03(3403)6111(代表) FAX03(5474)8358

●ホームページに政策を掲載しています。 http://www.jcp.or.jp/gei_bun/index.html

専門家の社会保障改善にとりくみます

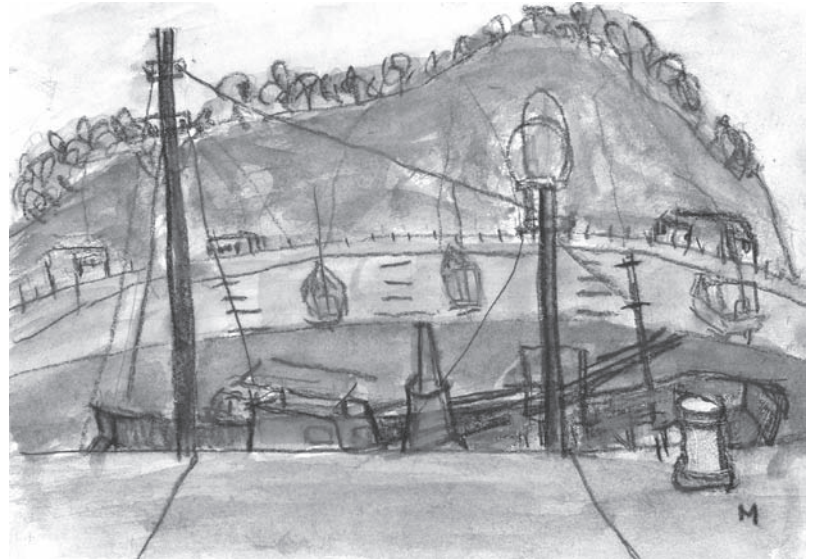
実演家は年収300万円未満が5割以上となっており、仕事のうえでの怪我であっても労災認定は5.3%にすぎません。日本の芸術・文化の発展のうえで専門家のおかれた状態を改善することは待ったなしです。専門家の地位向上を理念として掲げるだけでなく、一般勤労者並みに改善することを目標にした施策を実施します。

- テレビ局などと中小企業との公正な取引を保障するルールをつくり、映像スタッフやアニメーターが安心して働けるだけの制作費を確保させるようにします
- 実演家・スタッフの労働者性の認定を積極的にすすめます。映像スタッフの雇用保険を実現し、実演家の団体交渉権など労働者の基本権を保障します
- 芸術団体などで、社会保険料の負担が困難になった場合、社会保険料を猶予・軽減する制度をつくります

文化施設が役割を発揮できるように支援します

劇場・音楽堂、映画館、美術館などは、創造と鑑賞の両面から芸術の発展になくてはならない場所です。ところが、自公政権時代に指定管理者制度が導入され、多くの文化施設で予算が削減されてきました。民主党は、「事業仕分け」で「拠点形成事業」を「2年で廃止」と決めました。文化施設が役割を発揮できるように支援を強めます。

- 国立美術館・博物館、国立劇場・新国立劇場を、国の施策にふさわしく予算の充実をはかります
- 文化ホールや図書館、美術館・博物館への公的支援を充実します
- 文化施設の運営への芸術家と市民の参画を促すとともに、スタッフの身分を保障し、専門家として力量を発揮できるように支援します
- 民間劇場・音楽堂や映画館の固定資産税軽減など、積極的支援を行います
- 展示場所、けいこ場といった文化活動の条件を整備します
- アニメ、マンガ、写真、音楽、美術など、文化各ジャンルの貴重な遺産の収集・保存を支援します



カット 森田隆一

子どもに豊かな芸術を

心豊かな成長のために、子どもたちが芸術・文化に参加できる条件を整えることが重要です。すべての子どもが年1回以上、芸術鑑賞できるように条件整備をすすめます。

- すべての芸術鑑賞教室を視野に入れた支援制度を確立し、学校と芸術団体の自主的な努力を応援します
- 文化団体が草の根ですすすめているとりくみを、交通費・宿泊費や会場費などの援助などで応援する制度を確立します



文化の自由と権利を守ります

- 文化は、「表現の自由」が守られてこそ発展します。公的助成にあたって、「金は出しても口は出さない」原則を確立し、政府の介入を許しません。児童ポルノ対策を口実にしたマンガ・アニメへの行政の介入を許さないようにします。
- 一部の大企業は、私的録音録画補償金への協力義務を放棄してしまいました。こうした横暴を許さず、メーカーに応分の負担を求め、作家・実演家の利益をまもります。映画監督・スタッフ・実演家の権利確立をめざします。

日本共産党に期待します

葵生川 玲 (詩人)	神山 征二郎 (映画監督)	竹澤 團七 (音楽三味線奏者)	本多 勝一 (ジャーナリスト)
池辺 晋一郎 (作曲家)	早乙女 勝元 (作家)	田島 征彦 (画家)	松井 朝子 (パントマイミスト)
石川 文洋 (写真家)	酒井 広 (フリーアナウンサー)	立川 談之助 (落語家)	松野 迅 (ヴァイオリニスト)
いまむら いづみ (俳優)	茂山 千之丞 (狂言役者・演出家)	鶴見 俊輔 (哲学者)	松元 ヒロ (コメディアン)
鷗澤 秀行 (俳優)	鈴木 瑞穂 (俳優)	土橋 亨 (映画監督)	三浦 光世 (三浦綾子記念文学館館長)
大澤 豊 (映画監督)	左右田 一平 (俳優)	直木 孝次郎 (大阪市立大学名誉教授)	水尾 比呂志 (武蔵野美術大学名誉教授)
大原 穰子 (方言指導)	高口 里純 (漫画家)	那須 正幹 (作家)	山中 恒 (作家)
奥村 昭雄 (建築家)	高畑 勲 (アニメーション映画監督)	古田 足日 (児童文学者)	横井 久美子 (シンガーソングライター)
窪島 誠一郎 (作家)	滝田 裕介 (俳優)	降旗 康男 (映画監督)	米倉 斉加年 (俳優)